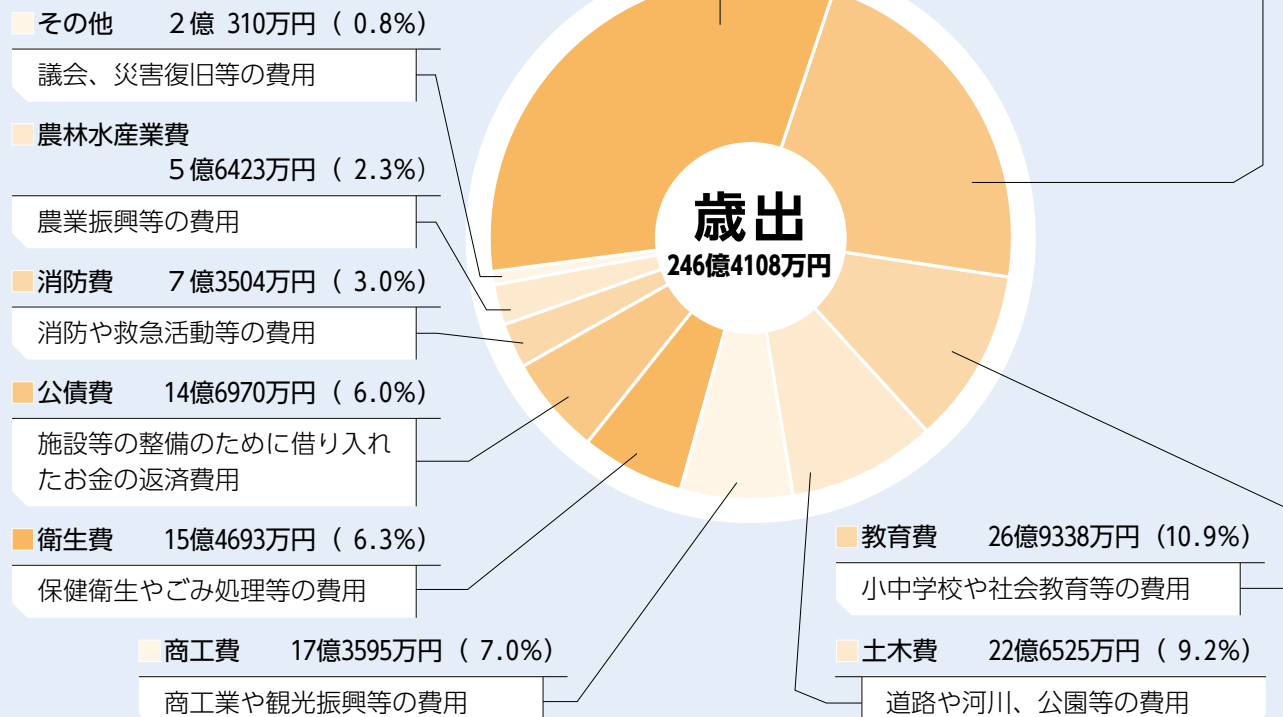


一般会計歳出

寒河江中部小学校の普通教室増築工事や小中学校で活用するタブレットの更新、中心市街地活性化センターリニューアル事業の実施に加えて、各事業において人件費や物価高騰の影響から経費が増加したことにより、全体として0.1パーセント増加の246億4108万2035円を支出しました。



主な実施事業

区分	事業名	支出額	区分	事業名	支出額
総務費	基金管理事業	29億4181万円	衛生費	予防接種事業	1億2884万円
	住民情報電算処理事業	1億8891万円		ごみ処理対策事業	1億541万円
	子ども・子育て支援給付事業 ※	17億6217万円		母子保健指導事業	4273万円
民生費	児童手当支給事業	7億8540万円	農林水産業費	休廃止鉱山鉱害防止対策事業	3059万円
	障害福祉サービス事業	7億1734万円		病院統合再編検討事業	1367万円
	後期高齢者医療対策事業	6億7884万円		果樹園芸作物等生産振興対策事業	5970万円
	放課後児童健全育成事業	3億5025万円		新規就農者等育成推進事業	5902万円
	障害児支援事業	2億9352万円		県営土地改良事業負担金	4239万円
	保育所運営事業	2億8614万円	商工費	農用地整備事業	4086万円
	子育て支援医療給付事業	2億1194万円		水田農業経営確立対策事業	2971万円
	物価高騰対応支援給付金事業 ※	1億5450万円		商工業資金融資円滑化事業	7億6812万円
	物価高対応子育て応援手当支給事業 ※	1億1955万円	土木費	中心市街地活性化センターリニューアル事業	4億4393万円
	さがえっこスマイル応援事業	3750万円		地域経済緊急対策事業 ※	7861万円
消防費	防災対策事業	4872万円		まつり振興事業	6070万円
	消防施設整備事業	3534万円		企業誘致推進事業	2718万円
教育費	小・中学校給食事業	4億7532万円		道路新設改良事業	3億9814万円
	小中学校ICT活用支援事業	1億7901万円		除雪事業	2億8953万円
	新中学校施設整備事業	1億7901万円		舗装整備事業・側溝整備事業	2億6995万円
	図書館整備事業	1億1854万円		公園整備事業・寒河江公園整備事業	1億6309万円
	学力向上推進事業	1億1783万円			
	文化センター整備事業	6894万円			

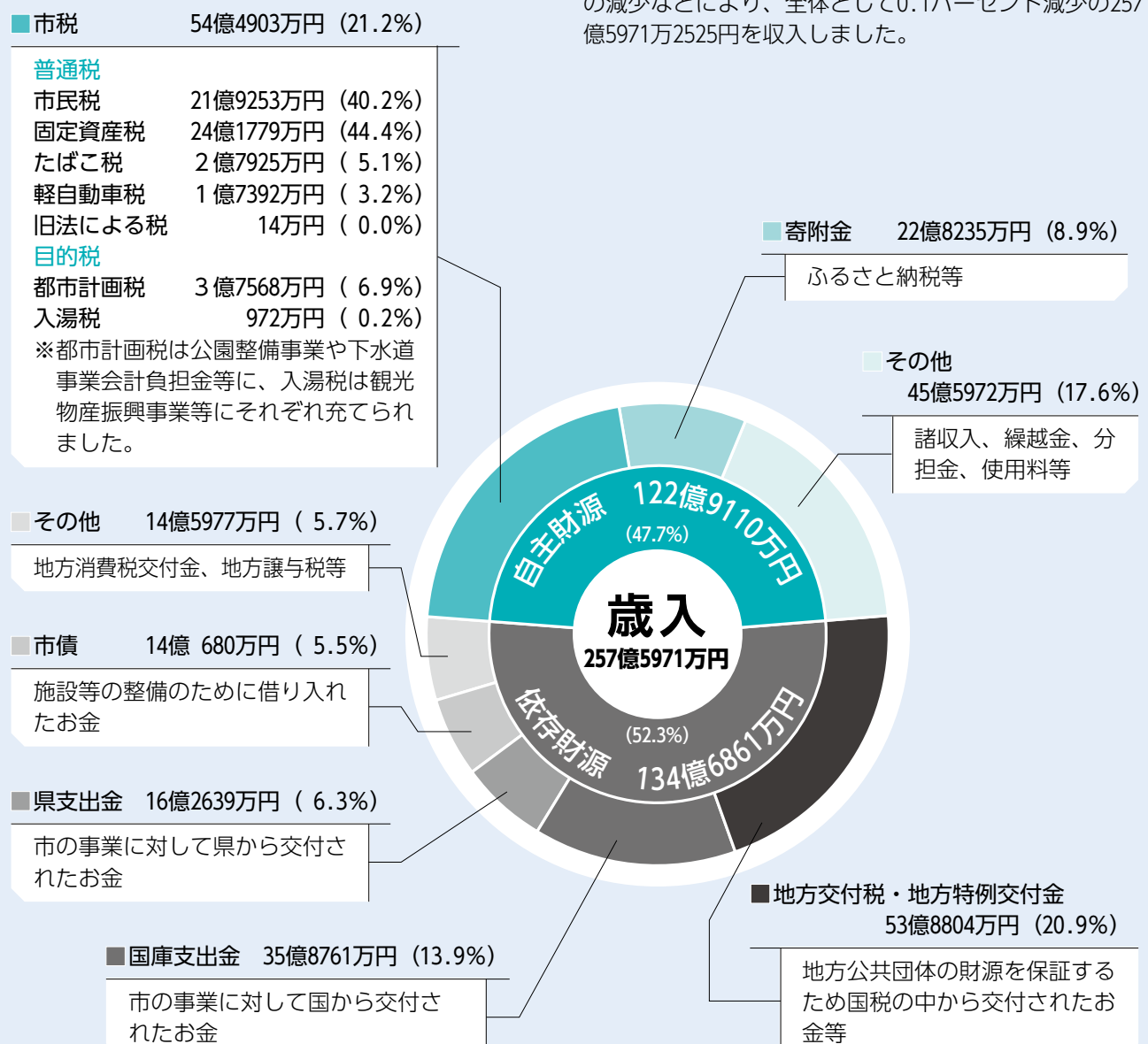
※物価高騰対策事業

令和7年度 歳入歳出決算報告

令和7年度の本市の歳入歳出決算額等を含めた財政状況が、市議会9月定例会で認定されましたので公表します。市民1人当たり14万1178円を市税として納めていただき、63万8420円を一般会計から支出しました(令和8年3月末の住民基本台帳人口で算出)。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、9億1842万円の黒字決算となっています。ここでは表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。関市財政課財政調整係 ☎85-1396へ。

一般会計歳入

市税や地方交付税の増加、小中学校等の教育・文化施設整備に伴う市債の増加などがあったものの、寄附金等の減少などにより、全体として0.1パーセント減少の257億5971万2525円を収入しました。



財政健全化

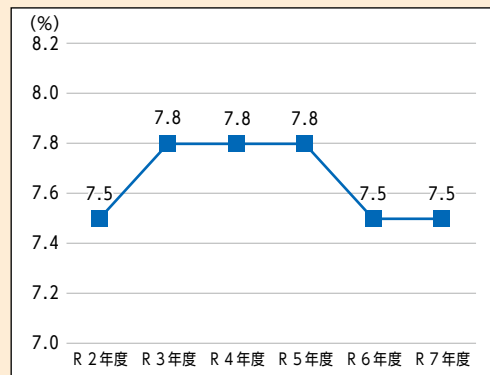
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に課する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率において、警戒基準となる早期健全化基準を下回っています。

区 分		本市の比率	早期健全化基準	財政再生化基準
実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計が負担する公債費等の標準財政規模に対する比率	7.5 %	25.00%	35.00%
実質赤字比率	一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率	-	13.17%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率	-	18.17%	30.00%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	-	350.00%	-
資金不足比率	公営企業会計において、資金不足額を事業規模である料金収入等で除して算定する比率	-	経営健全化基準 20.00%	

※実質公債費比率における公債費等には、市債の元利償還金に加えて、元利償還金に準ずるもの（公営企業債の返済に充てた繰出金、広域行政事務組合の元利償還金に充てた分担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの）も算入されています。

実質公債費比率



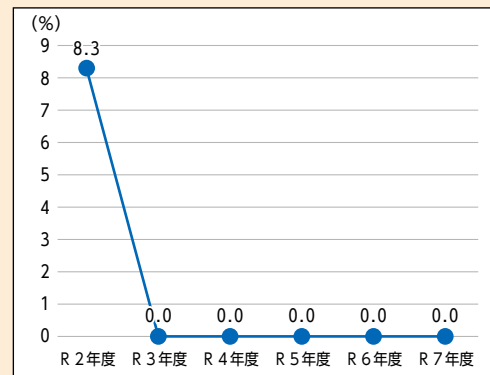
市の借金返済額（公債費）が、年間の標準的な収入に占める割合のことをいいます。

実質公債費比率が10パーセント以下ということは、財政硬直化（新たな政策に向ける財源が乏しくなること）ではないと考えられます。

家計に置き換えてみると、借金返済が収入の10パーセント以下であり、よりゆとりのある生活ができていると考えられます。



将来負担比率



市における借金残高などの負債額から基金などの預貯金を引いた額を、年間の標準的な収入で割った割合のことをいいます。

令和3年度からは0パーセントを下回り、上のグラフでは0パーセントとして表記しています。

家計に置き換えてみると、預貯金の残高がローン残高等を上回っていることを表します。令和3年度からは預貯金にゆとりがあり、より安心な生活ができるようになったと考えられます。

特別会計

収入 93億5001万円 支出 91億1307万円
市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

区 分	収 入	支 出	区 分	収 入	支 出
介護保険	45億6764万円	45億 141万円	介護認定審査会共同設置	2814万円	2338万円
国民健康保険	40億6839万円	39億2195万円	財産区（高松、醍醐、三泉）	69万円	38万円
後期高齢者医療	6億8515万円	6億6595万円			

企業会計

収入 55億9770万円 支出 64億5471万円
地方公営企業法の適用を受けて経営する会計です。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部保留資金等を充てました。

区 分	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	10億7991万円	9億9929万円	3億9718万円	7億3089万円
下水道事業	16億1732万円	15億2529万円	2億7097万円	8億5083万円
病院事業	20億5217万円	21億1263万円	1億8015万円	2億3578万円

経常収支比率

財政構造の良否を判断するための指標で、数値が高いほど財政にゆとりがないとされます。毎年経常的に収入される財源（市税、普通交付税等）が、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充当されているかの割合をいいます。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	87.7%	90.3%	90.9%

市の財産状況

区 分	現在高
土地	145万9117㎡
建物	15万6641㎡
自動車	59台
有価証券など	4億5436万円
重要備品	481個
積立金（基金）	100億1814万円
温泉権（2カ所）	8000万円

過去3カ年の市債等年度末現在高

学校や公園、道路、下水道などの何年も使う公共施設を整備するため、国等から長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用するので、現在だけでなく将来の住民にも費用を負担してもらい、世代間の負担を公平にします。併せて、毎年の財政負担を平準化し、計画的な財政運営を図ります。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	155億7163万円	149億9677万円	150億1685万円
水道事業会計	11億5102万円	11億4141万円	14億1201万円
下水道事業会計	80億6490万円	77億 101万円	72億2042万円
病院事業会計	4億2637万円	4億8623万円	5億 219万円
合 計	252億1392万円	243億2542万円	241億5147万円

